

平成26年夏期の熱中症による救急搬送の状況

救急企画室

1 はじめに

消防庁では、毎年夏期に熱中症を防ぐための啓発を積極的に行うとともに、熱中症による救急搬送人員数を調査しています。一般に熱中症の搬送人員数に影響を与える要因として、梅雨明けの時期、最高気温が35度以上の猛暑日が全国でどのくらいの地域に及ぶか、気温の上昇の訪れにいかにか体の順応が追いつくか等があるといわれています。このたび平成26年夏期（6月～9月）の状況を取りまとめ、公表しましたので、概要を報告します。

2 総括事項

平成26年は夏期の到来により気温が上昇する時期が5月末からと昨年より早く、5月末から6月初旬には北日本や東日本を中心に連続した猛暑日が観測され、熱中症による救急搬送人員数が急増しました。また、梅雨明けが広がり、7月下旬に37都府県で高温注意報が発令された週は今年最高の搬送者数となっています。その後

は7月に入り梅雨明けが沖縄・奄美を除いて平年並みとなる中で、8月には全国的に涼しい気候となり、9月に降もその傾向が続きました。結果、熱中症による救急搬送人員数は昨年と比べ3割ほど減少したものの、合計4万件以上の救急搬送がありました。

3 救急搬送人員数（図1）（図2）

平成26年夏期の熱中症による救急搬送人員数は40,048人でした。これは昨年同時期の救急搬送人員数58,729人と比べて、約3割減となり、平成22年以降、最も少ない救急搬送人員数でした。平成26年の月別の救急搬送人員数を見ると、6月は4,634人、7月は18,407人、8月は15,183人、9月は1,824人となっています。5月下旬から6月上旬の猛暑日の影響で6月の搬送人員数は平成23年に続き2番目に多い搬送人員数となりました。また7月下旬に37都道府県での高温注意報が発令された週（7月21日～7月27日）は搬送人数が今年最多の8,871人となっています。8月・9月は涼しい気候となり、平成22年以降、最も少ない救急搬送人員数でした。

図1 夏期の月別救急搬送人員数

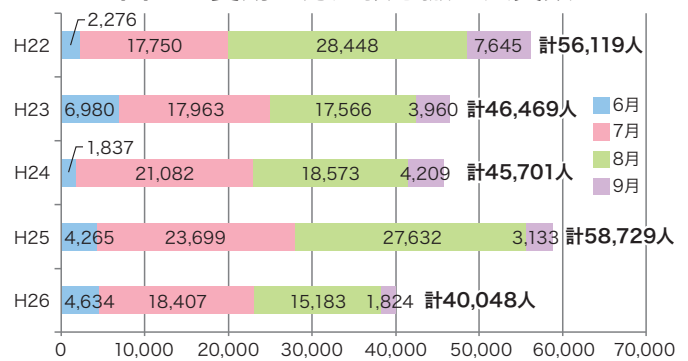
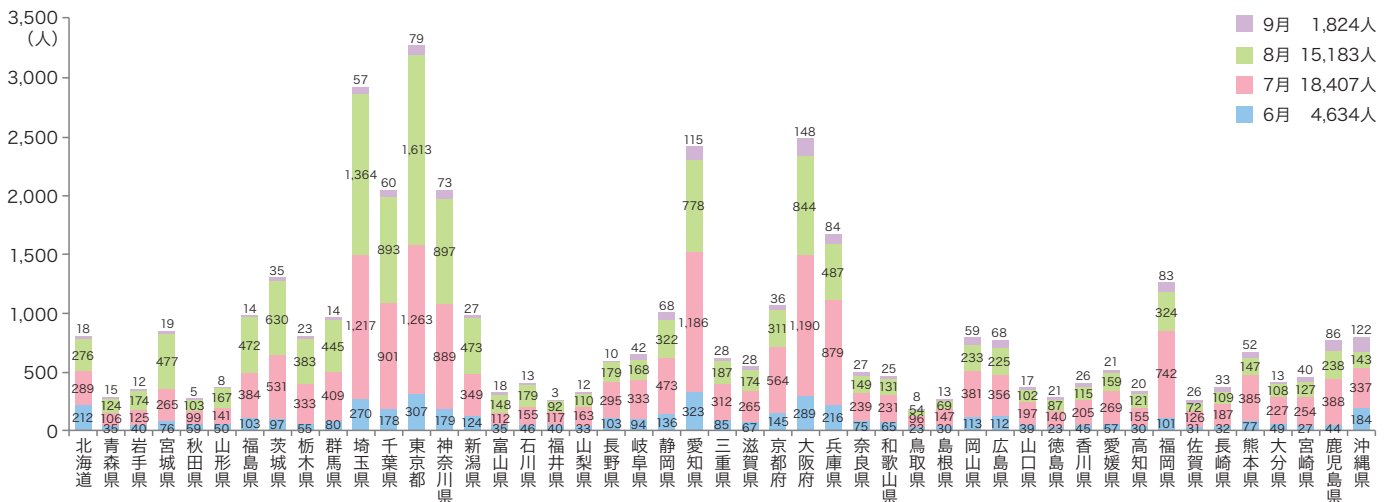


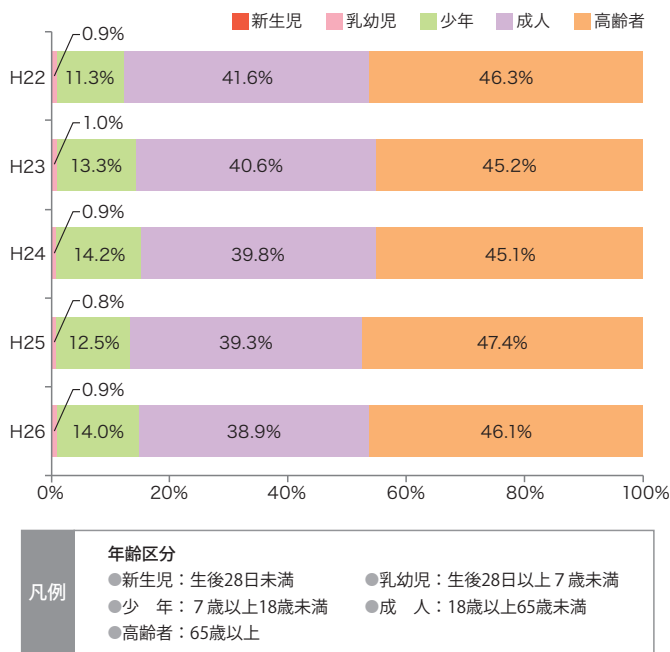
図2 夏期の都道府県別月別熱中症傷病者搬送状況



4 年齢区分別搬送人員数 (図3) (表1)

平成26年の夏期の熱中症による救急搬送人員数の合計40,048人のうち、高齢者が18,468人と最も多く、次いで成人15,595人、少年5,622人、乳幼児359人、新生児4人の順となっています。救急搬送人員数の半数近くを高齢者が占めます。高齢者は暑さやのどの渇きを自覚しにくいなど体の変化に気づきにくい状態であることが多く、それが原因のひとつと考えられます。また、小さな子供は汗腺の発達が未熟で、体温調節が苦手であり、熱を放散しにくく熱中症にかかりやすいといわれています。

図3 夏期の年齢区分別搬送人員数



5 傷病程度別搬送人員数 (図4) (表1)

平成26年の夏期の熱中症による救急搬送人員数の合計40,048人のうち、軽症が25,967人と最も多く、次いで中等症12,860人、重症787人、死亡55人の順となっています。死亡者数については、記録的な猛暑日を観測した平成22年の171人に比べ、平成26年は55人と7割減となっています。しかし、熱中症の症状は対処のタイミングや、年齢等傷病者の背景の違いにも影響を受け、刻々と変化します。中には短時間で重篤な状態に陥る場合もありますので十分に注意が必要です。

図4 夏期の傷病程度別搬送人員数

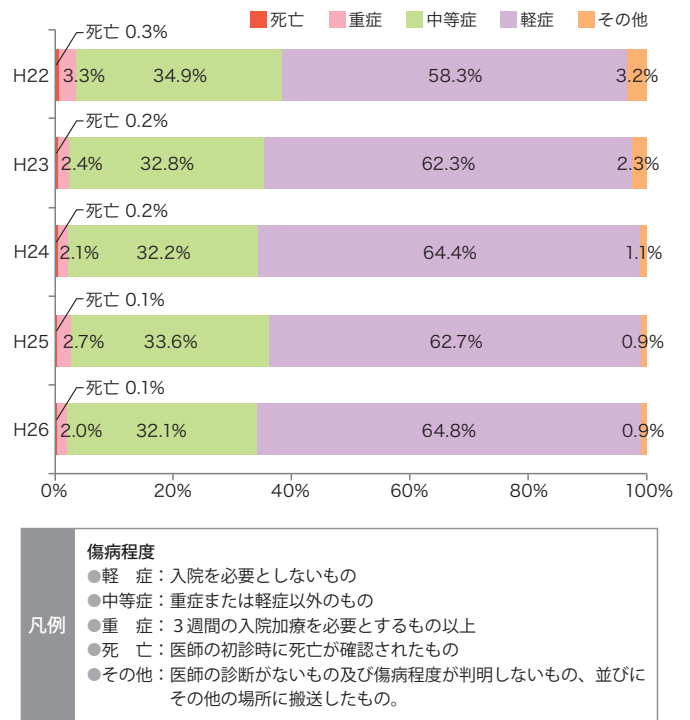


表1 夏期の熱中症による救急搬送状況

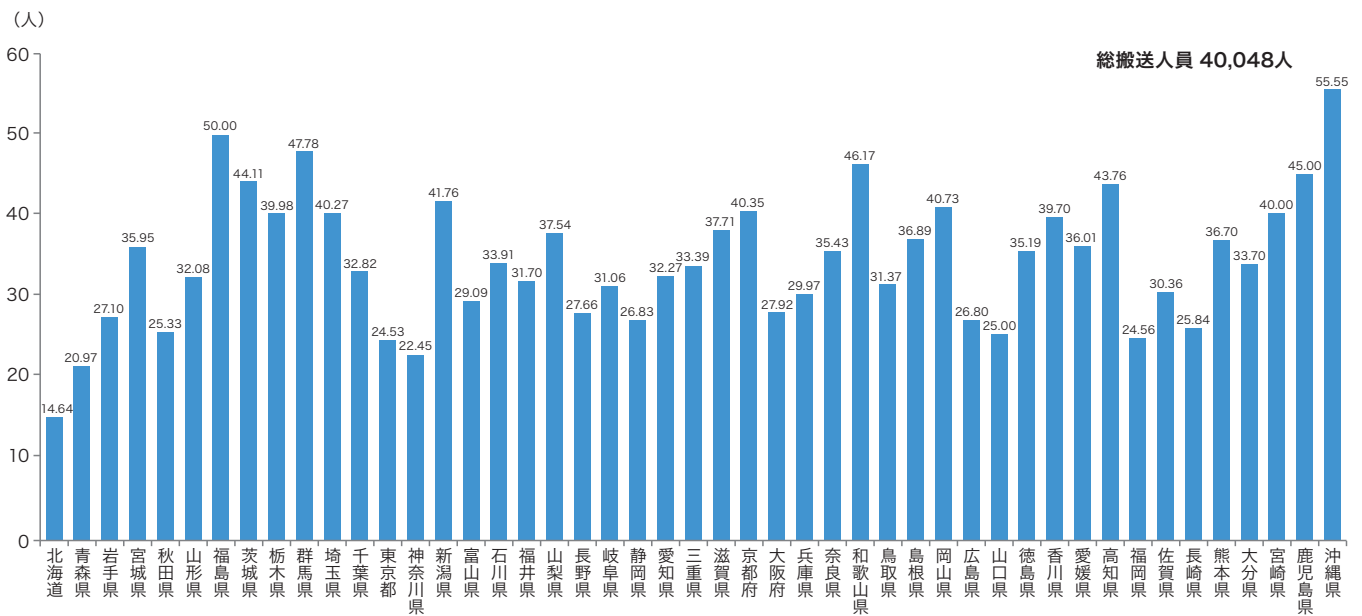
| | 年齢区分 (人) | | | | | | 初診時における傷病程度 (人) | | | | | |
|------|----------|------|-------|--------|--------|--------|-----------------|-------|--------|--------|-------|--------|
| | 新生児 | 乳幼児 | 少年 | 成人 | 高齢者 | 合計 | 死亡 | 重症 | 中等症 | 軽症 | その他 | 合計 |
| H22年 | 0 | 489 | 6,331 | 23,324 | 25,975 | 56,119 | 171 | 1,848 | 19,608 | 32,709 | 1,783 | 56,119 |
| | 0.0% | 0.9% | 11.3% | 41.6% | 46.3% | | 0.3% | 3.3% | 34.9% | 58.3% | 3.2% | |
| H23年 | 0 | 442 | 6,182 | 18,847 | 20,998 | 46,469 | 73 | 1,134 | 15,240 | 28,946 | 1,076 | 46,469 |
| | 0.0% | 1.0% | 13.3% | 40.6% | 45.2% | | 0.2% | 2.4% | 32.8% | 62.3% | 2.3% | |
| H24年 | 5 | 412 | 6,467 | 18,192 | 20,625 | 45,701 | 76 | 980 | 14,736 | 29,426 | 483 | 45,701 |
| | 0.0% | 0.9% | 14.2% | 39.8% | 45.1% | | 0.2% | 2.1% | 32.2% | 64.4% | 1.1% | |
| H25年 | 6 | 466 | 7,367 | 23,062 | 27,828 | 58,729 | 88 | 1,568 | 19,754 | 36,805 | 514 | 58,729 |
| | 0.0% | 0.8% | 12.5% | 39.3% | 47.4% | | 0.1% | 2.7% | 33.6% | 62.7% | 0.9% | |
| H26年 | 4 | 359 | 5,622 | 15,595 | 18,468 | 40,048 | 55 | 787 | 12,860 | 25,967 | 379 | 40,048 |
| | 0.0% | 0.9% | 14.0% | 38.9% | 46.1% | | 0.1% | 2.0% | 32.1% | 64.8% | 0.9% | |

6 都道府県別人口10万人当たりの搬送人員数 (図5)

平成26年の夏期の都道府県別人口10万人当たりの搬送人員数は沖縄県が最も多く、55.55人であり、次いで福島県50.00人、群馬県47.78人の順となっています。



図5 夏期の都道府県別人口10万人当たりの熱中症傷病者搬送人員



7 おわりに

熱中症を理解し、適切な予防行動を取ることで、熱中症は発症を防ぐことが可能です。また、周囲の気遣いで熱中症弱者といわれる高齢者や子供の発生を食い止めることもできます。最近では熱中症に関する社会的な関心や認知度も高まっており、予防方法や応急手当に関しても広く知られるようになってきました。今年、熱中症による搬送人員数の減少が見られたのは、気温の影響だけではなく、社会全体の熱中症に関する意識が高まったことも要因のひとつと考えられるかもしれません。

消防庁では、熱中症情報のHPやtwitterを通じて注意喚起や情報提供等、積極的に取り組んでいます。HPでは熱中症による救急搬送状況の速報値を毎週発表するとともに、予防のポイントや応急手当についてわかりやすくまとめた「熱中症対策リーフレット」が入手可能です。また、twitterでは日々の状況に合わせたつぶやきを6月～9月まで平日毎日行いました。

消防庁ではこれからもこれらの取り組みを続け、熱中症に関する注意喚起や情報提供を行っていきます。

消防庁熱中症情報

http://www.fdma.go.jp/neuter/topics/fieldList9_2.html

熱中症対策リーフレット

<http://www.fdma.go.jp/html/data/tuchi2605/pdf/260514-1.pdf>

問い合わせ先

消防庁救急企画室 寺谷、平井、大迫
TEL: 03-5253-7529